交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、徒歩による通学が困難な地域から、又は通学の安全確保のため、八王子市立の小学校及び中学校へ交通機関等を利用して通学している児童・生徒（以下「児童・生徒」という。）の保護者の負担軽減を図るためにその通学に要する経費の一部を補助するものとし、その交付については補助金等の交付の手續等に関する規則（昭和35年八王子市規則第19号、以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助金交付の対象者)

第2条 補助金交付の対象者は、次の各号のいずれにも該当する児童・生徒の保護者とする。

- (1) 徒歩による通学が困難（通学距離が概ね2キロメートル以上）、身体的理由又は通学の安全確保のため、交通機関を利用して通学することについて、学校長の許可を受けている。
- (2) 在籍校の通学区域内又は選択区域、許可区域に居住している。
- (3) 今年度中3か月（年度途中転入・転出者は1か月）以上交通機関等を利用し、その期間定期券を購入している。（交通機関利用の場合）
- (4) 教育扶助又は就学援助として、通学費の支給を受けていない。

(補助金額)

第3条 通学区域内から交通機関等を利用して通学する児童・生徒の保護者に対する補助金の額は次のとおりとする。

- (1) 公共交通機関を利用する場合、最も経済的な経路及び方法により通学に要する交通費の額（別記1「公共交通機関を利用した場合の交通費の支給額」により算定するものとする。）
- (2) 八王子市立浅川小学校旧案内分校（平成14年3月31日廃校）学区より八王子市立浅川小学校に通学する児童が保護者又は保護者から委任された者の運転する自家用車を利用するときは、自宅から学校又は最寄りの駅若しくはバス停留所までの最も経済的な経路によって算定されるガソリン代等に相当する額（別記2「自家用車で送迎する場合のガソリン代等の支給額」により算定するものとする。）

(交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする保護者は、学校長が許可している通学方法に基づき、通学費補助申請書、口座振替依頼書兼代理人選任届及び委任状（様式1。以下「申請書」という。）を、学校長を経由して市長に提出しなければならない。

- 2 学校長は、申請書の内容を確認の上、交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付申請報告書（様式2-1）を教育委員会経由で市長に提出するものとする。
- 3 保護者は、申請書の内容に変更が生じたときは、再度申請書を学校長経由で市長に提出するものとする。

4 保護者は、当該年度の途中において補助申請を中断する場合には、速やかに学校長に申し出るものとする。また、学校長は、交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付申請報告書（様式 2-2）により、補助申請の中断について教育委員会経由で市長に報告するものとする。

（事務の委任）

第 5 条 前条に規定する申請書の提出により、保護者（転出した者は除く）は次の行為についての権限を学校長に委任するものとする。

- （1）補助金交付決定通知書の受領行為
- （2）保護者が指定する金融機関の口座への振込依頼行為

（交付の決定及び通知）

第 6 条 市長は、学校長から第 4 条の規定による申請書の提出を受けたときは、当該申請に係る書類等を審査し、必要に応じて実態調査等を行うものとする。

2 前項に規定する審査等に基づき、補助金の交付の可否を決定し、結果は交通機関利用児童・生徒通学費補助金の交付決定通知書（様式 3）により学校長に通知するものとする。

（交付時期）

第 7 条 補助金の交付時期は、当年 4 月分から同年 9 月分まで（以下「前期分」という。）の補助金にあつては当年 11 月に、同年 10 月分から翌年 3 月分まで（以下「後期分」という。）の補助金にあつては翌年 3 月に支給する。ただし、市長が特に必要があると認めたときは、この限りではない。

（補助金の取消と返還）

第 8 条 市長は補助金の交付を受けたものが申請書に偽りの記載をしたことにより補助金の交付を受けた場合は、補助金の全部又は一部を取消、返還を命ずることができる。

（手続の省略）

第 9 条 補助金の交付手続については、規則第 12 条及び第 13 条の規定による手続を省略する。

（補助事業の見直し）

第 10 条 当該補助事業については、補助目的の達成度等の観点から定期的に評価及び見直しを行うものとする。

（その他）

第 11 条 この要綱に定めのない事項については別に定めるものとする。

- 附 則 この要綱は、平成 23 年 2 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は、令和 2 年 10 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

公共交通機関を利用した場合の交通費の支給額

前期分及び後期分ごとの支給額		
利用交通機関	発行可能な定期券の最長期間	支給額
バス 電車 モノレール	① 6か月	利用区間の通学定期運賃の2倍の額の3分の2に相当する額（10円未満切り捨て）の2分の1の額
	② 3か月	利用区間の通学定期運賃の4倍の額の3分の2に相当する額（10円未満切り捨て）の2分の1の額

※ 注1 有効期間が1年間の通学年度定期券を購入している場合には、前期分及び後期分ごとの支給額は、当該定期券の購入額の3分の2に相当する額（10円未満切り捨て）の2分の1の額とする。

※ 注2 前期又は後期の途中で転入、転出その他の理由で、利用期間が6か月に満たない場合、上記と同じ算出方法によって得た額をその利用月数により按分した額とする（10円未満切り捨て）。

ただし、利用月数とは、原則として30日で1か月とし、通学定期有効期間の開始日から算出する。前記算出方法により余剰となる利用日数が15日以上となる場合の利用期間については、1か月に切り上げるものとする。

自家用車で送迎する場合のガソリン代等の支給額

片道の使用距離	月額
2キロメートル以上 3キロメートル未満	2,000円
3キロメートル以上 6キロメートル未満	3,000円
6キロメートル以上 9キロメートル未満	4,500円
9キロメートル以上 12キロメートル未満	6,000円
12キロメートル以上 15キロメートル未満	7,500円
15キロメートル以上 18キロメートル未満	8,900円

- ※ 前期分は月額×5 か月（夏休みは対象外）、後期分は月額×6 か月で算出される金額とする。
- ※ 年度途中で転入、転出その他の理由で、利用期間が1年に満たない場合は利用月数による金額とする。
- ※ 兄弟姉妹など2人以上を送迎する場合は、2人目以降は上記により算出される金額の2分の1を支給する。